



いがらし
五十嵐ミエ子

動画はこちら



Q. 持続的農業の取組は

A. 豊かな自然を守り、取り組んでいる

【農林課長】今年度から農業用機械整備事業補助金（対象となる農業用機械購入経費の20%以内の額で50万円を上限として交付する事業）、雇用就農支援事業補助金（就農者を雇用した農業者に対して、月5万円を対象月間、月に乗じた額を交付する事業）を実施している。

【質問】**今後の地元産農産物の活用は。**

【教育総務課長】できる限り町内産、県内産の地場産物の活用を図ると共に安全・安心な給食の提供に努めていく。

【質問】**町独自の新たな支援策は。**

【農林課長】今年度から農業用機械整備事業補助金（対象となる農業用機械購入経費の20%以内の額で50万円を上限として交付する事業）、雇用就農支援事業補助金（就農者を雇用した農業者に対して、月5万円を対象月間、月に乗じた額を交付する事業）を実施している。

【教育総務課長】米飯は全て町内産米の「天のつぶ」を使用している。野菜の活用状況の調査は実施していない。

【質問】**地元産農産物の学校給食の活用は。**

【教育総務課長】米飯は全て町内産米の「天のつぶ」を使用している。野菜の活用状況の調査は実施していない。



基幹産業の水田風景

【町長】町の基幹産業である農業の持続的な発展を図り、次世代へ引き継いでいくことは重要なことと考えている。

【質問】**農業振興に向けた決意を。**

Q. 保険料(税)水準の統一は

A. 医療費適正化に努める

動画はこちら



やまうち
山内 浩二

【質問】**統一させる目的は。**

【町民生活課長】加入者の年齢層が高くなり医療費水準が上がることから国保税が急激に変動し財政運営が不安定になることから県内同じ税率等に統一し安定的な運営実現を図る。

【質問】**保険税を支え合う仕組みとは。**

【町民生活課長】県内同じ税率等に統一し国保税の増加リスクを県全体で分かち合う。

【質問】**保険税制度改革の現状は。**

【町民生活課長】県への納付金算定に反映する医療費指数の調整等を段階的に現在取り組んでいる。

【質問】**町村間の医療費格差は。**

【町民生活課長】格差はあるが本町は県内平均値である。

Q. 有害鳥獣対策は
A. 捕獲対策を課内全員で対応



県全体で保険税を支え合う

【質問】**高額医療費の保険料扱いと上昇はあるのか。**

【町民生活課長】保険給付費は、今後も交付継続予定で保険税上昇は現在見込んでいるが基金を活用負担にならない対応をする。

【質問】**今年度の体制は。**

【農林課長】農林整備係で専門職員1名他2名、猟友会猪苗代支部より19名に駆除員及び被害対策実施隊員の委嘱をして取り組む。

【質問】**捕獲目標は。**

【農林課長】ニホンザル276頭イノシシ100頭ニホンシカ90頭でツキノワグマは管理事業実施計画がなく随時許可申請して捕獲する。

【質問】**捕獲設置数と現在の保有数は。**

【農林課長】わな設置はサル用26基で未設置はクマとイノシシ用各4基とシカ用罠200個と他小動物用6基あり被害報告に応じて随時設置する。

【質問】**要望等、対策検討の対応は。**

【農林課長】現地状況確認し対策について説明。電気柵必要な場合は補助金申請方法説明して設置指導行う。又、サル対策用受信機貸出しは可能行政区長の申請で対応する。

Q. 出合いの場イベント開催は
A. 4市町村合同での計画

【質問】**交流イベント内容は。**

【保健福祉課長】県と合同で開催する市町村で打ち合わせにより内容決定する。

【質問】**町内外へのイベント発信は。**

【保健福祉課長】ポスターやチラシの作成配布と情報誌への婚活イベントの広告掲載とSNS発信。又は町独自で新聞折り込みなど実施を考えている。

【質問】**コンビニ等にポスター掲示は。**

【保健福祉課長】打ち合わせの中で検討する。



昨年開催されたイベント

Q. 総合検診での聴覚検査の実施を
A. 法令に定められた検査項目ではない

【質問】**補聴器を装着することで認知症予防や健康寿命の延命につながるかと考えるが。**

【保健福祉課長】補聴器や集音器を利用し、安定した聞こえを確保することは、脳への刺激も維持することがあり、認知症の抑制の1つになると考えている。

【質問】**65歳以上の高齢者に聴覚検査を実施すべきかと考えるが。**

【保健福祉課長】町の総合検診は、法令で定められている検査項目を基本として実施している。法令に定められた検査項目ではないこと、また、検査に適した静かな場所を確保することが難しいため、実施していない。





たきた 瀧田
かつあき 勝昭

動画はこちら



Q. 検査体制の基準の確保は A. 十分な検査検収を確保したい

【質問】働き世代の健康が課題の一つに挙げられた。課題解決のための働きかけは。

【保健福祉課長】毎年4月にアンケートを行い、希望者へ受診カードを送っている。特定健診は希望の有無にかかわらず、対象者全員に受診票を発送している。

【質問】未受診者への勧奨、声かけは。

【保健福祉課長】検診がはじまる前に地区担当の保健師が対象者を訪問し、受診勧奨を行っている。

【質問】受診しない要因分析は。

【保健福祉課長】受診率が伸びない要因分析は実施していない。粘り強く受診勧奨を進めていく。

【質問】原油価格等高騰の影響は。

【企画財務課長】今年度の指名競争入札は現在、29件実施し、うち4件が不調・不落でその要因は、中東情勢の不安定化による建設資材の高騰や供給不足による。不調の4件のうち1件は随意契約、2件は設計を見直し、再度指名競争入札で契約を締結している。残りの1件は、現在、積算の見直し中である。

公共事業の発注に当たり、適切な価格転嫁や代替資材への設計変更などに状況に応じて柔軟な対応を求めたところであり、福島県の対応を注視し、町としても適切に対応していきたい。



東日本大震災ガソリン調達 写真：朝日新聞社

【質問】燃料などの町民生活を安定させるための公共発注とは。

【企画財務課長】公共調達も住民の税金で行っている。公平性や効率性や透明性を確保して進めていく必要がある。価格、納期等の様々な要件で、町は目的を持って発注している。

Q. スタートアップ企業の公共調達の促進は A. 調査研究を進めたい

【質問】公共調達と地域経済の関係は。

【企画財務課長】公共調達は、地域経済振興において大変重要であると認識している。受注機会を確保し、地元企業と共にすることは町政の重要課題でもあり、地域経済が循環し、地域で働く方々の雇用の場の確保にもつながる。ひいては災害時の対応力、協力体制の確保にも寄与している。

工事、建築以外の発注も、できる限り地元の事業者への発注ということに努めている。

【質問】公共調達における価格優先と品質確保は。

【企画財務課長】公共調達の価格優先と品質確保のバランスは、住民サービスの質と量の維持と、財源の有効活用の両立に関わる大変重要な課題と認識している。

コスト削減を追求しつつ、施設の長寿命化や地元企業の育成といった将来に向けた品質を確保するため、よりよい発注方法の調査研究に努め、職員一人一人がコスト意識を持ち、予算を執行するという自覚と倫理観により、経費節減と品質確保に努める。



動画はこちら



ほしの 星野あけみ

Q. 検診受診率の向上は A. 意向調査し、個別訪問で受診勧奨

【質問】死因の1位はがん。若い人の基本健診にがん検診はないが検診は。

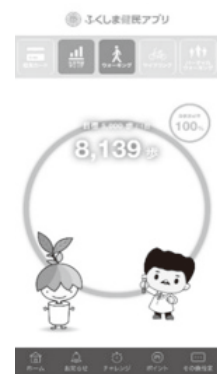
【保健福祉課長】町の検診は、厚生労働省が定めているがん検診の指針で実施している。子宮頸がんは20歳以上の女性を対象としている。

【質問】早期発見の観点から若い人にも大腸がん・胃がん・ピロリ菌の検査も検討すべきでは。

【保健福祉課長】医療技術の進歩で自覚症状が出る前にがんを発見できれば死亡率を下げられる。しかし、現在のがん検診の受診率は低く、まずは、現対象者の受診率を上げていくことが大切と考えている。

【保健福祉課長】検診がはじまる前に地区担当の保健師が対象者を訪問し、受診勧奨を行っている。

【保健福祉課長】受診率が伸びない要因分析は実施していない。粘り強く受診勧奨を進めていく。



ふくしま健民アプリ

【質問】運動や社会参加などの取組を楽しく持続できるよう促す健康ポイント事業の現状は。

【保健福祉課長】平成28年にスタートし、令和6年度のふくしま健民アプリ登録者は、152名となっている。

令和8年から新しくなったふくしま健民アプリの活用を町広報やスパーなどでの健康相談で普及啓発する。

Q. 健康づくりの施策は A. アプリの活用や健康教育を実施

【質問】運動や社会参加などの取組を楽しく持続できるよう促す健康ポイント事業の現状は。

【保健福祉課長】現在は、地区での健康教育や高齢者サロンで活用している。

【質問】食育の推進として、食事バランスガイド・10食品群チェックシートの活用は。

【保健福祉課長】現在、メタボリックシンドロームやフレイル予防のために、バランスの良い食事、一日に食べてほしい食品などチェックシートを使いながら話している。

乳幼児健診や就学時健診、地区での検診結果説明会においても、必要な栄養素や健康な食生活に触れ、一人一人にあった声かけをしている。



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎

動画はこちら



Q. 町税増収の工夫は A. 収納機会の拡大や滞納を整理

【質問】会津若松市は入湯税を増額し、廃墟となったホテル等の撤去を進めているが、当町ではできないか。

【総務課長】現段階では検討していない。

【質問】宿泊税を課税する自治体が増加している。案内板の多言語化やトイレの改修など観光対策に宿泊税を充当してはどうか。

【総務課長】原発事故、新型コロナウイルス感染症で観光は厳しい状況にあり、検討は時期尚早と考える。

【質問】ふるさと納税サイトの運営業者への手数料は。

【企画財務課長】全部で16社、1823万8千円で寄附総額1億5800万円の11・5%である。

【質問】返礼品の額は。

【企画財務課長】約4千万円であり、経費を総額から差し引いて約1億円が町に残った。

【質問】サイトの利用料の割合は。

【企画財務課長】7%と12%と様々で値引きの交渉はしなかった。

【質問】国から値引き交渉するよう要請はなかったか。

【企画財務課長】国や県から適切に対応するよう助言があった。

【質問】手数料の今後の見通しは。

【企画財務課長】返礼品および仲介サイトへの手数料は最終的に40%未満になる見通しである。

【質問】補助金の請求ミスの対策は。

【企画財務課長】全係長を対象に研修会を実施、職員にチェック体制の強化を図るよう通知した。

【質問】法律は毎年変わり仕事の内容も猛烈なスピードで変化している。全職員一丸となって努力しないとミスは防げないのでは。

【総務課長】全庁的な情報共有、意識向上を図ると共に複数職員による確認体制の強化が肝要で課題解消に努める。

【質問】デマンド交通利用者は。

【企画財務課長】令和6年2300人、令和7年2400人で増加傾向にある。

【質問】公共交通の運転手不足の実情は。

【企画財務課長】独自の工夫で対応していると伺っている。

【質問】公共ライドシェアの普及は検討されたか。

【企画財務課長】今後の課題として検証、検討する必要がある。

【質問】スクールバスを有効利用し、一般客との相乗りの考えは。

【教育総務課長】現状は考えていないが今後は検討しなくてはいけない。



スクールバス

自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)

バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス。

国土交通省 より

Q. オンライン申請の利用率は A. 転出届の約14%が利用



LINEでの情報発信

【質問】本町におけるDXの推進状況は。

【総務課長】合計18業務の標準化、共通化が完了している。オンライン申請は転入転出関係、子育て関係で開始され、介護関係が令和8年度中に開始される予定。LINEを活用した情報配信、猪苗代便利マップも公開している。課題は費用面と職員の意識醸成である。

【質問】DXを推進するための体制、職員研修、外部専門人材の活用状況は。

【総務課長】総務課防災情報係が主体となり、各課各係と連携を図りながら検討している。専任の部署やプロジェクトチームなどは設けていない。今後、詳細な課題抽出を行い、必要かどうかを含めて検討する。地域活性化起業人などの制度も活用できる。

【質問】町が目指すDXをどのように位置づけるのか。

【総務課長】DX推進を1つの手法として積極的に活用し、事務事業の効率化や標準化により生み出された時間や人員を活用し、住民サービスをより充実させ、持続可能な行政運営を行うことで、町民の利便性向上につなげる。



昨年のこども議会

Q. 提言結果の周知は A. 学校・広報で周知

【質問】こども議会での提言について、町はその後どのように対応されたのか。

【教育総務課長】町で実現できるものを検討した。校舎の改築、修理について、トイレや水道の水回りの修理を今年度予算に計上し、猪苗代小学校18か所、猪苗代第二小学校9か所を洋式化する。

【質問】こども議会を継続的に実施する取組を長期的に考えられるのか。

【教育総務課長】今年度も開催を予定しており、今後も引き続き継続して開催する予定。開催時期は次年度の当初予算編成前であり、予算化後にも反映可能な時期となっている。

【質問】こども議会は、今後、どういった整理をして対応できるか。

【教育総務課長】1つでも実現することで、達成感や肯定感を育むことにつながる。小学生からの意見としてではなく、町民からの提言として捉え、今後、可能な範囲で取り入れ、実現可能になればと考えている。



すずき 鈴木 げん 元



動画はこちら

Q. 昨年のクマ目撃情報の実績は
A. 直近5年平均値の約3倍にあたる185件

【質問】鳥獣目撃情報に対する対処法は。
【農林課長】クマやイノシシについては周囲の安全確保を行い、適切な被害防除対策を行う。緊急の場合は土日、早朝、夜間でも対応している。
【質問】捕獲や駆除依頼の判断基準は。
【農林課長】獣種及び人の生活圏への出没かで異なるが、箱わな等により有害捕獲を実施。人的被害のおそれが高いと判断し、即有害捕獲を実施するケースもある。
【質問】電気柵等の防除対策に対する支援状況は。
【農林課長】侵入防止柵等の設置経費に対し現在まで275件、総延長約53kmを支援し、集落ぐみの広域柵については、県鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、17件総延長約60km支援している。



猪苗代町獣マップ

【質問】多面的機能支払制度による地域環境整備への支援状況は。
【農林課長】電気柵の整備・更新等の相談や、鳥獣駆逐用煙火の購入相談に応じている。
【質問】クマ出没時の情報共有体制は。
【農林課長】獣マップを活用し、リアルタイムで出没情報をネットで公開している。教育機関へは教育委員会を通じて周知を行っている。

【農林課長】採算ラインが500頭前後であり、町単独での捕獲数確保は困難。会津北部地域鳥獣害防止広域対策協議会構成市町村による広域連携について協議している。
【質問】ジビエ活用の現状と課題、処理加工施設整備についての見解は。
【農林課長】食品の安心安全を確保する上でも、全頭検査の出荷制限一部解除が好ましい。
【農林課長】食品の安心安全を確保する上でも、全頭検査の出荷制限一部解除が好ましい。
【質問】捕獲された鳥獣の処理方法は。
【農林課長】基本的には町有地に埋設している。
【質問】会津地方の市町村では狩猟した鳥獣肉の出荷制限の規制緩和を求める動きが活発化しているが、町の考えは。
【農林課長】食品の安心安全を確保する上でも、全頭検査の出荷制限一部解除が好ましい。

Q. 野生鳥獣肉（ジビエ）活用は
A. 広域連携の可能性を協議中



電気柵での鳥獣害対策状況

【質問】処理施設の共同運営や個人に対する支援の考えは。
【農林課長】広域対策協議会の中で協議している。
【質問】アウトドア観光との親和性も高く、観光戦略としても重要なのでは。
【農林課長】駆除した命を無駄にしないというイメージアップに繋がりが、会津北部ブランドとして構成市町村一体となった売り出し方も考えられる。



おおたか 大高 さよみ 佐代美



動画はこちら

Q. 教育コーディネーターの採用は
A. 採用し、作業をすすめている

【質問】本年度開始のコミュニケーション・スクールの内容は。
【教育長】保護者や地域住民で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針の承認や意見を述べ、その声を反映させる制度である。中学校は既にあり、今年度から各小学校に設置し、保護者や地域住民が学校と共に歩む仕組みづくりをしていく。
また、地域学校協働活動は、地域の団体が、学校を支える実効性のある活動を展開する必要があるため、コミュニケーション・スクールと地域学校協働活動の両方を導入し、町独自の構築を目指す。
【質問】取り組みを進める上での課題は。
【教育長】単なる制度導入にとどめず、学校の課題解決につながる取り組みとして、実装していくことである。

【質問】スペシャル・サポートルームの現況と対応は。
【教育総務課長】すでに設置し、指定を受けているが常駐の先生はいない。不登校生徒の個別対応をする組織を作り、学年担任や、空き時間がある先生が対応し、県に追加の要望を行っている。
【質問】room F（ルームエフ）の内容は。
【教育総務課長】県が取り組んでいる支援である。自宅においてオンラインで、外部機関等のコンテンツ活用による学習支援や交流が受けられる。今後は、本町でも周知していきたい。



中ノ沢こけしの顔出しパネル

【質問】常設展示に向けての取り組みは。
【商工観光課長】中ノ沢こけしの魅力発信と技術継承を図るために、本年1月にワーキンググループを立ち上げた。これまでに2回会議を開催した。
今後は、一、二ヶ月に1回会議を開催し、常設展示及び具体的な整備計画の策定に向けていく。

Q. 中ノ沢こけしの展示施設の整備は
A. 伝承館として令和10年を目指す

【質問】観光客に達沢不動滝の魅力を楽しんで頂くためには、安全対策は不可欠と考える。駐車場の車両狙いの現状と対策は。
【商工観光課長】令和7年度は、駐車場と林道途中の待避所で2軒発生した。従来の防犯カメラに1基増やして、2基に増設した。また、看板設置による注意喚起を図っている。
【質問】冬期間閉鎖中の安全対策は。
【商工観光課長】町では、12月から4月まで、遊歩道を閉鎖している。除雪もしていないことから、万が一事故等が発生した場合は、責任を負いかねる。